

質疑応答(要旨)

- Q: まずはTISのデータセンター事業のあり方を見直すことを決定したとのことですが、グループ全体のデータセンター事業に対する認識と、一体的な運用等の対応策について教えてください。
- A: 当社グループでは、TIS以外に、インテックやクオリカもデータセンター事業を行っていますが、そのデータセンターについて、現時点で減損の必要性はないと考えています。
また、当社グループ全体において、既存のデータセンターをすぐに一体化することは計画していませんが、クオリカについてはTISのデータセンターを一部利用する等、すでに連携を始めている部分もあります。
- Q: 減価償却費の減少分として当下期6億円、来期10億円の効果を見込むとの話がありましたが、統合集約による効率改善効果等がどれくらい見込めるのか、見通しがあれば教えてください。
- A: 今後、東京地区については、御殿山にあるデータセンターに集約し、大阪地区については、新たに野村総合研究所と共同で来年開業する北摂地域のデータセンターならびに心斎橋のデータセンターに集約をかけていくことを考えています。再来年以降の経済的効果については、減価償却費の負担減以外の効果や費用等も見込まれますが、それらは公開セグメントの「ITインフラストラクチャーサービス」の業績予想等に反映させていく所存です。
- Q: 減損処理は会計的な処理であり、本質的には統合・集約をいつ実施するかが重要だと思います。そのスケジュール等を教えてください。
- A: 現在ご利用のお客様には、より適切な形での利用・集約の形態についてご提案していくことを考えています。したがって、今すぐに期限を切ってご提案するというのを考えているわけではありません。お客様のシステム更改タイミング、もしくは拡張タイミングによって、単純移設のご提案ではなく、例えばクラウド型といった、より適した形のご提案をしていくことを考えています。
- Q: クラウド化の急速な進展と厳しい環境から、今後さらに収益性が低下していく可能性はないのでしょうか。具体的には、御殿山のデータセンターはまだ収益状況が厳しいようですが、今後も大きな改善は見込みにくいのでしょうか。
- A: 今回の減損処理は、古いデータセンターを使い続けるとすれば、老朽化する設備への対応等で将来的に必要な大規模な投資を抑えるために決断したものです。
今後、より適切な形での新しいデータセンターの方への移設、もしくは、新たな形でのご提案をしていくということで、データセンター事業の価値や収益性は向上していくと考えています。御殿山のデータセンターについても統合集約によって稼働率が上がり、収益は改善していくと考えています。
- Q: 今回、160億円の特別利益が出る一方、特別損失は約140億円で、差があります。この差に応じて当期の純利益は多くなる見込みなのか、それとも他にも何か損失が出て、純利益への影響はあまり見込まれないということなのでしょうか。
- A: 現時点では決算が確実に締まっているわけではありませんが、ご説明させていただきましたように、本件によって計上する特別損失及び特別利益の影響を勘案した上で、当社の連結業績は概ね期初計画に沿って推移していると認識しています。
- Q: 今回の減損損失はキャッシュアウトを伴わない会計上の損失です。一方、今回の有価証券売却は売却益以上のキャッシュインがあるものです。今回得たキャッシュはどうするのかについて教えてください。
- A: 具体的な使途は決まっていますが、有利子負債の削減・圧縮といったことは検討しています。いずれにしても、入ってきたキャッシュをそのまま置いておく・積んでおくということはするつもりはありません。有効な形での利用を考えたいと思っています。
- Q: 特別損失140億円は東京地区のデータセンターの減損処理により計上するとのことですが、データセンター毎の内訳はどうなっているのでしょうか。
- A: 今回、エリア別に会計基準に則って兆候判定をした結果、東京地区のデータセンターにおいて減損処理が必要になったわけですが、減損処理が必要と考えられるデータセンターについて各々処理をしたということでご理解下さい。

Q： 今回の減損処理によって、今後の特別損失の発生可能性が低くなったのではないかと思いますので、来期以降で特別損失が発生しそうなものがあるかについて、コメントをいただければと思います。

A： 来期・再来期について特段見込んでいるものは、現時点では認識していません。

Q： 減損損失の要否をエリア別に判定したということですが、140億円という規模はデータセンター資産の規模と比べても巨額だと思います。これは、今後定常的にかかるであろう費用の積上げなのでしょう。顧客を失ったことに起因しているということはないのでしょうか。

また、ある程度の長い期間で必要になる投資ということでしたが、何年くらいを想定しているのかについて教えて下さい。

A： お客様を失くした形での減損損失というわけでは決してありません。東京地区においても30年を超えるような古いデータセンターがあり、この設備に抜本的な対策を打つとすればかなり高額になるということで投資を止め、データセンターを統合集約していく方針を決定しました。これに伴って、将来収益の見通しをあらためて算出した結果、減損処理が必要になったものです。

今後の年数の想定ですが、データセンターをご利用中のお客様への影響もありますので、回答は控えさせていただきます。将来的に統合集約していく方針ですので、比較的長い期間であるとお考えいただければと存じます。

Q： 今後、移設していく中での営業活動も含めて必要になる新たな費用や投資でわかっているものがあれば、教えて下さい。

A： 単純移設ではなく、お客様のシステム更改時期等に合わせてより適切な形での利用形態等を提案していくことを考えていますので、今後必要になるコストがすでに決まっているわけではありません。

なお、中期経営計画でも申し上げている、クラウド・IoT・ビッグデータといった分野での新たな高付加価値のサービス・ビジネスを準備していくための投資は、当然ながら必要になってくるだろうと考えています。

以 上